

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

デンカ株式会社（証券コード:4061）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- カーバイド系事業を発祥とする化学会社。中核の青海工場は豊富な石灰資源や水力発電を有し、高い競争力がある。スペシャリティ化を志向しており、ニッチながら高いシェアを持つ製品を多数抱える。経営計画「Mission 2030」では、全ての事業をスペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティを兼ねそろえた「3つ星事業」とすることに主眼をおき、ICT&Energy、Healthcare、Sustainable Livingの3つの分野に注力する。なお、今後予定されているセメント事業からの撤退、カーバイドチェーンの再構築で、CO2排出量の削減も大きく前進する見込みである。
- 事業環境は厳しいものの、良好な事業基盤に変化はない。インフルエンザワクチンや検査試薬などの医薬関連製品は競合が限定され、安定収益源として業績を下支えしている。熔融シリカや球状アルミナ、アセチレンブラックなどの電子・先端プロダクツの需要は、半導体や自動車などの生産動向の影響を受けやすいが、AIの普及や電動車の拡大を背景に中長期的には増勢で推移すると考えられる。近時の業績は下押し圧力を受けているが、事業環境が好転すれば業績も持ち直してくるとJCRでは想定している。積極的な成長投資で有利子負債は増加傾向となることが予想されるが、財務リスクは限定的なものに留まろう。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期の会社計画は営業利益330億円（前期比2.1%増）と公表されているが、国内外の景気減速の影響でクロロプレンゴムは需要が減少、半導体関連製品・機能樹脂は需要回復が遅れており、会社計画に対しては逆風が強まっている。もっとも、安定収益源や競争優位性の高い製品の寄与で手堅く利益を確保できると考えられる。経営計画の諸施策の成果で、業績を早期に成長軌道に戻せるかに注目していく。
- 23/3期末の自己資本比率は50.1%（前期末51.7%）、ネットDERは0.5倍（同0.4倍）と前期末に比べやや悪化している。戦略投資負担に加え、原燃料価格の上昇などで運転資金負担が増加していることが主因だが、財務健全性に特段の問題は無い。今後はアセチレンブラックの能力増強など、需要増加に対応して成長ドライバー製品の生産体制の強化を進めていく計画だが、安定したキャッシュフロー創出力を背景に財務構成が大きく悪化する懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・喜多村 早織

■格付対象

発行体：デンカ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70億円	2017年9月12日	2024年9月12日	0.270%	A+
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年4月23日	2025年4月23日	0.280%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年12月5日	2026年12月4日	0.230%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	600億円	2022年3月30日から2年間		A+	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	350億円	J-1			

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年10月11日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） デンカ株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル